

令和5年度 河北町総合戦略 評価・検証結果まとめ

基本目標① 「かほく」の資源を活かした雇用をつくる

【数値目標】 新規就農者6人/年（R7年度）実績：4人（R4年度）達成率：66.7%
起業数 5件/年（R7年度）実績：4件（R4年度）達成率：80.0%

KPI① 農業産出額	56億4千万円（H30）	57億3千万円（R2）	53億9千万円（R3）	59億2千万円（R7）
KPI② 年間商品販売数	206億8千万円（H28）	-	-	211億円（R7）
KPI③ 観光客数	705,300人（R1）	336,000人（R3）	369,600人（R4）	775,500人（R7）

【評価・検証】

- 数値目標である新規就農者は4人（達成率66.7%）となり、新型コロナの影響により新規就農者確保のための活動が制限された中で一定の成果が出たと評価する。一方、新規就農にあたっては、農地の取得が課題となっていることから農業委員や研修先農家からの協力を得ながら進めるとともに、将来的には今後作成する地域計画において将来地図を作成し、計画的な農地マッチングへ繋げることで効率的な農地継承を図る。
- 数値目標である起業数は4件（達成率80.0%）となり、国内最大級である河北町起業支援事業補助金をはじめとする各種支援策に取り組んだ結果、一定の成果が出たと評価する。一方、補助実績が既存分野での起業に留まっていることからR5年度実施分からは補助要件を拡充する改善策を講じるほか、当補助事業を町のアピールポイントとして効果的に雇用創出に繋げていけるよう必要に応じた見直しを図っていく。
- 農業産出額は新型コロナや自然災害等の影響によりコロナ以前と比べ依然低い状況にあるほか、戦略作物を含む町特産品の売り出し方について町民の理解が進んでいないとの声を踏まえ、町民の理解促進に向けたPRや農産物の販売促進に向けた支援を図っていく。
- 観光誘客数は前年比110%とコロナ以前の5割程度に留まったものの、インバウンドツアー客の受け入れ再開や周辺自治体と連携したイベントの開催、デジタルマップの制作など、アフターコロナに向けた基盤整備は着実に進んだと評価する。
- 今後はアフターコロナに向けて、伝統ある観光資源と新たな観光資源を効果的に活用した観光振興に取り組むほか、起業支援事業の要件見直しや枝豆・大豆の新たな振興策の展開、農商工観光連携の強化など、個別施策の課題を踏まえた改善を加え、地域資源を生かした雇用創出を図っていく。

基本目標② 「かほく」へのひとの流れをつくる

【数値目標】 転入者数－転出者数 △20人／（R7年度）
実績：△43人（R4年度） 達成率：46.5%

KPI① 関係人口数	41,162人（R1）	58,008人（R3）	55,659人（R4）	47,000人（R7）
KPI② 県外からの移住相談件数	119件（R1）	70件（R3）	155件（R4）	150件（R7）
KPI③ 若者（20～39歳）人口	3,014人（R1）	2,752人（R3）	2,677人（R4）	2,800人（R7）

【評価・検証】

- 数値目標である全体転入者数-転出者数は43人の減少（達成率46.5%）であり、R3年度の141人減から大幅な改善となった。
- R4年度の東京・名古屋・大阪の大都市圏および仙台からの転入者は24人の増加と転入超過となっており、R3年度と比較すると「埼玉県」からの転入者（12人→50人、+38人）、「千葉県」からの転入者（4→26人、+22人）が増加した。背景には、新型コロナの感染状況を踏まえ外国籍住民の入国および移動制限が緩和されたことにより、外国籍住民が多数転入したことがある。また、若者（20～39歳）の人口は前年度から75人減少しており、想定を上回るペースで人口減少が進んでいる状況にある。
- 一方、かほくらしファンコミュニティの人数や移住相談件数は前年から大幅に増加しており、関係人口の拡大や移住に向けた取り組みにかかる成果は一定程度表れていると評価する。
- ここ数年の人口動態は新型コロナに起因する一時的な影響も考えられることから、引き続き、産学官連携を通して若年層における地域の魅力の再認識を図っていくとともに、かほくらしファンコミュニティなど町に関連するコミュニティへ移住関連の情報発信を図るほか、移住定住に取り組む関係団体・企業等との連携について検討を進め、効果的に関係人口から移住定住への移行を図っていく。
- このほか、継続的に人の流れを作り出していくため、住環境の整備と移住支援策を効果的に組み合わせた若年層の地元回帰支援に重点的に取り組んでいくとともに、移住者にとって魅力ある住まいや職（就職・起業・就農）の支援の充実に向けた検討を進めていく。

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「かほく」をつくる

【数値目標】 合計特殊出生率：1.71（R7年度）実績値：1.12（R3年度）達成率：65.5%
出生数 120人（R7年度）実績値：67人（R4年度）達成率：55.8%

KPI① 婚姻数	43件（R1）	40件（R3）	22件（R4）	50件（R7）
KPI② 男性育児休暇取得数	1件（R1）	6件（R3）	5件（R4）	5件（R7）

【評価・検証】

- R3年度の合計特殊出生率は1.12（達成率65.5%）となり、前年度から0.15ポイントの減少、R4年度の出生数は67人（達成率55.8%）となり前年度から6人の減少となった。
- 減少した要因は、未婚化・晩婚化や近年の町外転出超過に起因する若年女性人口の減少、新型コロナの影響など複数考えられる。
- 子育て家庭への経済的支援の拡充や施設のICT化、男性の育児休暇取得の促進等、子育てしやすい環境整備は着実に進められたと評価するが人口減少に歯止めがかかっていないことに加え、今後は新型コロナの影響により人口減少が一層加速化することも懸念される。
- R5年度は新たに学校給食費を完全無償化するなど子育て世帯の経済的負担の軽減を図るほか、助産師による相談・訪問事業や妊娠後期の希望者等への面談などにより心理的負担の軽減に向けた取り組みを強化し、子育て支援体制の更なる充実に取り組んでいく。
- また、現在町独自で取り組んでいる学校給食費の完全無償化などの各種子育て関連施策について積極的に周知を図るとともに、結婚、子育てに対するポジティブなイメージの醸成に向けた検討を進める。
- 少子化を取り巻く状況は非常に厳しいが、現在、国を挙げて次元の異なる少子化対策に取り組むとされていることから国の施策とも連携しながら町としても引き続き、希望する町民が結婚・出産・子育てができる環境づくりに取り組んでいく。

基本目標④ 安全・安心で活力ある「かほく」をつくる

【数値目標】 住民満足度（暮らしやすさ）の向上／（R7年度）
実績値：－ 【令和元年7月町民アンケート結果 とても住みよい(16.1%) まあまあ住みよい(31.8%)の割合を向上させる】

KPI① 自主防災組織における防災訓練実施率	68.5%（R1）	40%（R3）	41.6%（R4）	80%（R7）
KPI② 交通事故発生件数（人身事故）	66件（R1）	59件（R3）	29件（R4）	50件（R7）
KPI③ 特定健診受診率	50.6%（R1）	50.7%（R3）	46.3%（R4）	60%（R7）
KPI④ 高齢者の居場所となる拠点の利用者数	4,185人（R1）	4,745人（R3）	6,014人（R4）	5,800人（R7）
KPI⑤ 町営バス等利用者数	16,701人（R1）	13,230人（R3）	13,390人（R4）	17,000人（R7）

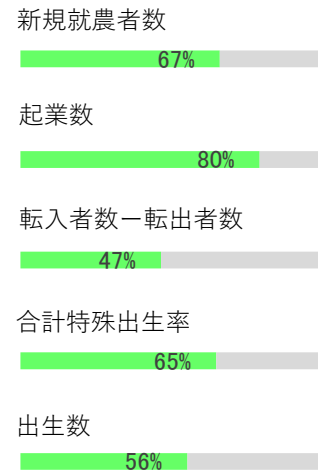
【評価・検証】

- 近年、災害が激甚化・頻発化していることを踏まえ、減災・防災への取組強化の必要性が高まっていることから、R5年度は押切地区の内水処理対策や危険空き家対策など必要な対策を強化した。
- 各自主防災組織では、防災力強化に向けた話し合いを行うなど各種防災活動は行われているものの、防災訓練実施率は41.6%と目標値を下回っている状況にあることから、引き続き、有事の際に町民が速やかに避難できるよう自主防災組織による防災訓練実施率の向上を図っていく。
- また、災害時に避難世帯をスムーズに把握できるよう、日頃から地域の高齢者等要支援者の把握に努めるとともに、防犯上の課題も考慮しながら避難世帯の把握手法を検討していく。
- 健康でいつまでも住み続けたい町に向けて、健康マイレージ事業や高齢者の居場所づくり、公共交通の利便性向上など各種施策に取り組んだ結果、施策ごとの成果は着実に上がっていると評価する。
- R5年度は、健康づくりのための各種研修会への新規参加者や高齢者の居場所となる拠点の新規利用者の掘り起こし等、参加（利用）者のさらなる増加に向けて取り組みを進めるほか、公共交通分野では、R4年度の試行結果を踏まえタクシー利用助成事業を通年で実施するとともに、町民ニーズに即した広域的な公共交通利用網の構築に努めることにより住民満足度の向上を図っていく。

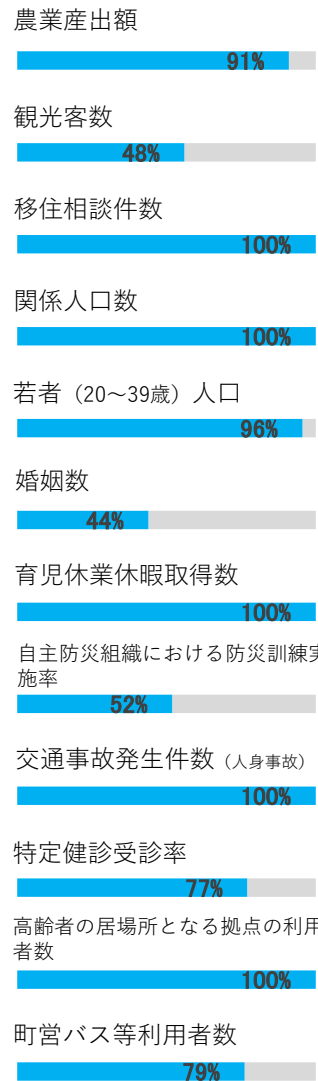
令和5年度 河北町総合戦略 数値目標・KPIの進捗状況まとめ

達成度一覧

数値目標

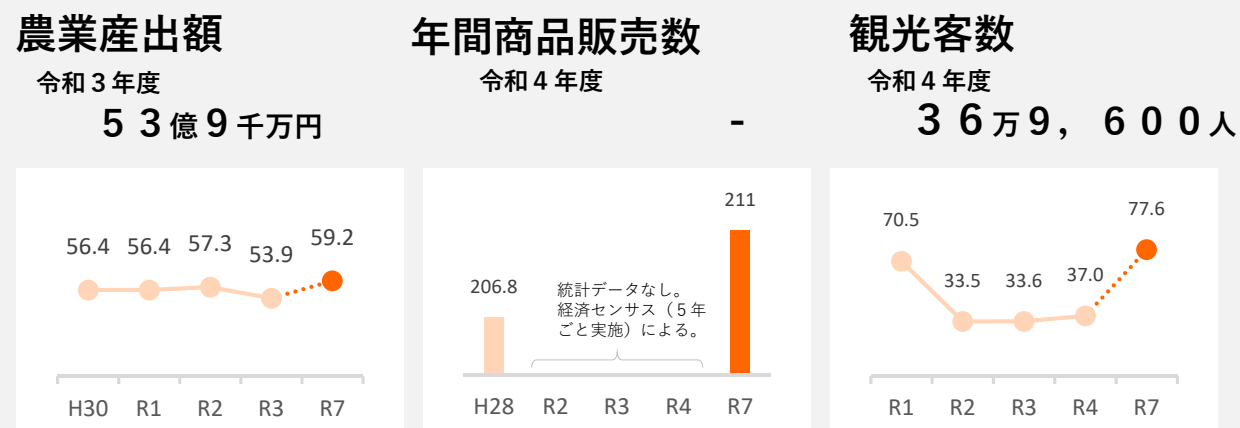
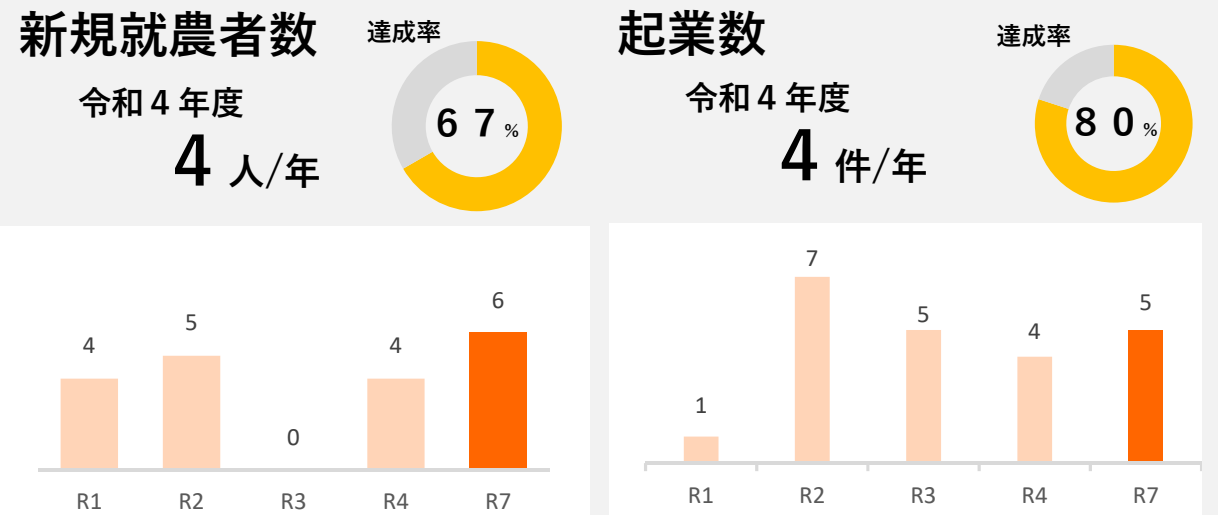


KPI (重要業績評価指標)

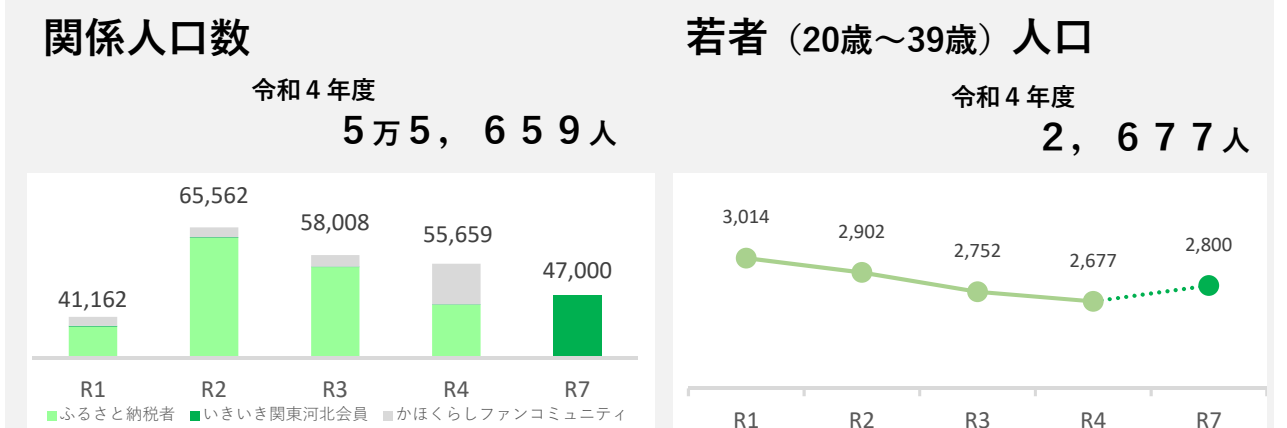
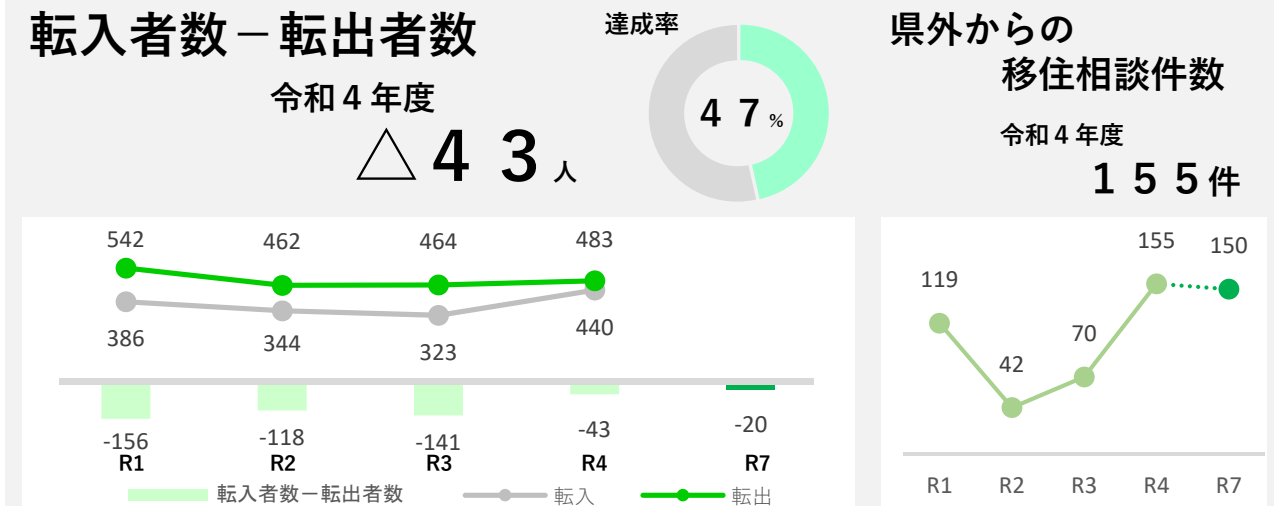


※100%超は100%と表記

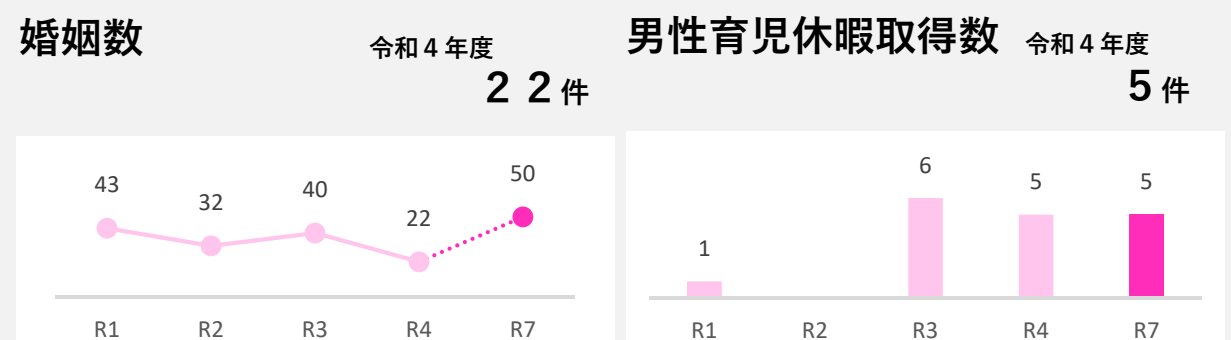
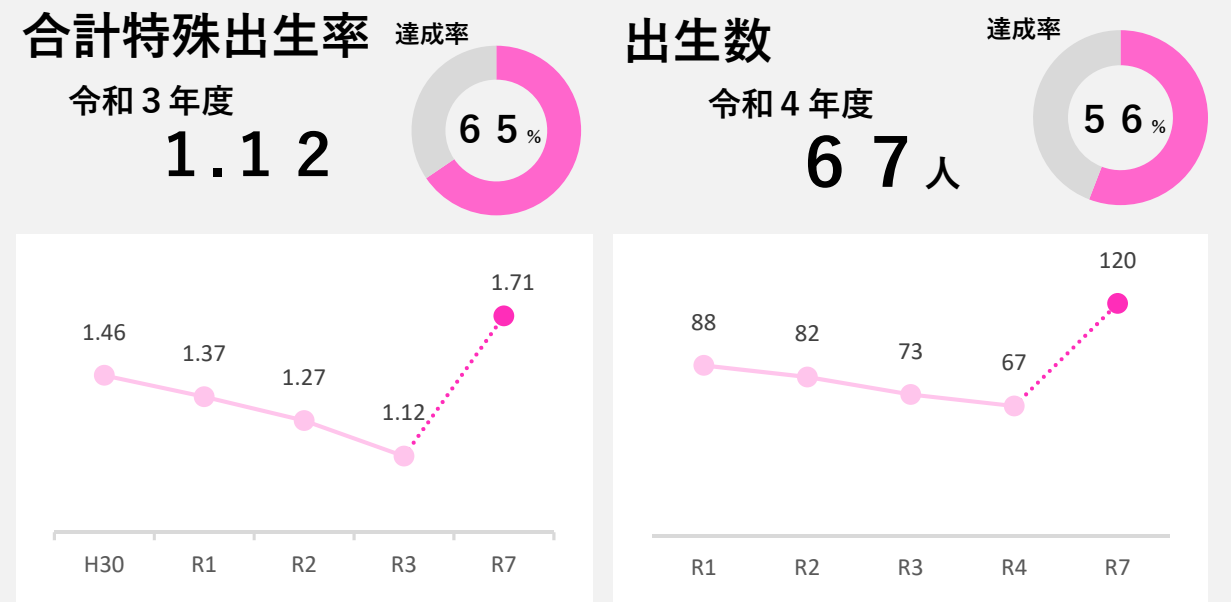
基本目標① 「かほく」の資源を活かした雇用をつくる



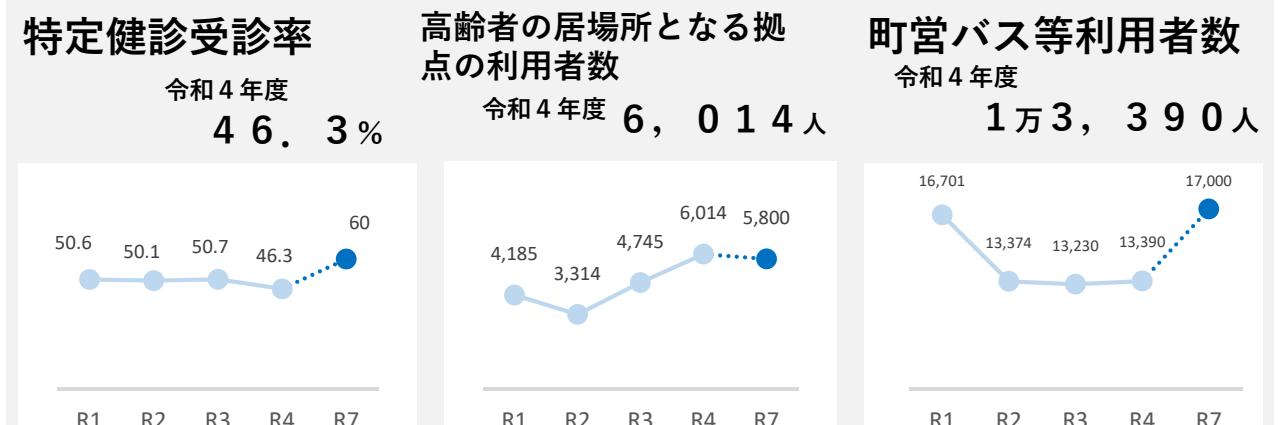
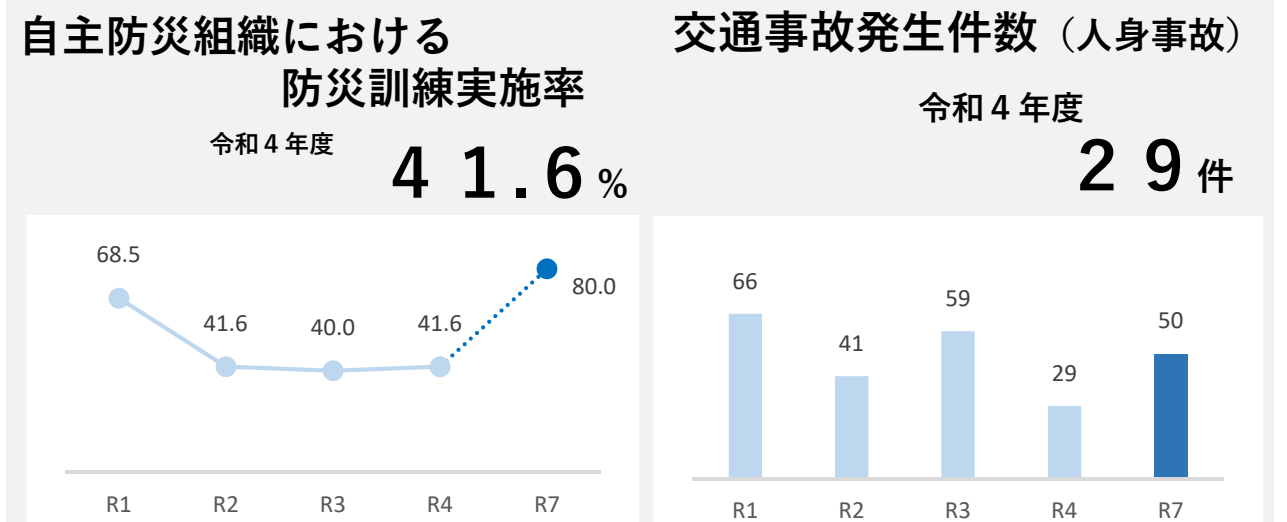
基本目標② 「かほく」へのひとの流れをつくる



基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「かほく」をつくる



基本目標④ 安全・安心で活力ある「かほく」をつくる



令和5年度 河北町総合戦略 内部評価・検証シート

参考資料(1/4)

基本目標① 「かほく」の資源を活かした雇用をつくる

《基本的方向》

町の資源や特性を生かした産業支援、これからの河北町を担う人材の確保・育成に取り組みます。

数値目標 ① 新規就農者 6人／(令和7年度)・・・実績：4人(令和4年度) ② 起業数 5件／(令和7年度)・・・実績：4件(令和4年度)

Plan	指標		基準値	目標値	R3	R4	R5	R6	R7
	KPI①	農業産出額	56億4千万円 (H30年度)	59億2千万円 (R7年度)	57億3千万円 (R2年度)	53億9千万円 (R3年度)	-	-	-
	KPI②	年間商品販売数	206億8千万円 (H28年度)	211億円 (R7年度)	206億8千万円 (H28年度)	206億8千万円 (H28年度)	-	-	-
KPI③	観光客数	705,300人 (R1年度)	775,500人 (R7年度)	336,000人 (R3年度)	369,600人 (R4年度)	-	-	-	
Do			Check			Action			
施策	主な取り組み内容		評価			改善策			
担い手の確保・育成	新規就農支援	○国の農業次世代人材投資資金による就農支援(16名)のほか、町独自に新規就農者への家賃補助(1件)、農業用機械購入への支援(2件)を行った。 ○就農研修生受入協議会において、2名の就農研修生を受け入れたほか、引き続き地域おこし協力隊1名を雇用し、町の新規就農PRなどに取り組んだ。	○R4年度の新規就農者は4名であり、コロナ禍による新規就農者の確保活動が思うようにできない中で各種支援策により一定の成果が出たと評価する。 ○課題として、町の支援を受けていない新規就農者の把握、コロナ禍における新規就農者確保活動、町の農地継承の仕組みづくりが挙げられる。			○新規就農者数について、町の補助事業活用者に限らず関係機関などへの聞き取りなどにより可能な限り実態に近い数値を把握できるよう努める。 ○農地の継承については、今後策定する地域計画において将来地図を作成し、担い手の確保と農地マッチングへ繋がるよう努める。			
	地域の担い手育成	○地域コーディネーターを配置するとともに、各小中学校において子どもたちが河北町の人・もの・歴史・文化と触れ合い、ふるさとの持つ魅力を味わってもらうことを目的に紅花染めや酒米づくり、町内職場体験等の地域交流学習活動を実施した。 ○産学官連携事業として、地域おこし協力隊を1名任命するとともに、町内企業と地元の児童・生徒(谷地高、溝延小)が連携した特産品の開発等、実践的な学習に対して支援した。	○米づくりや野菜・紅花の栽培等の「本物」に触れる体験活動を通して、地域素材の素晴らしさを再確認し、自ら地域産業に関わろうとする姿につなげることができたと評価する。 ○課題としては、地域コーディネーター1名では7校をカバーすることは難しい状況であることが挙げられる。 ○産学官連携事業については地元企業と児童・生徒の橋渡ししできたほか、地元企業と学校の魅力発信に繋がったと評価する。			○公募や関係団体からの推薦等を通して地域コーディネーターの発掘と人材育成により、河北町として複数体制で取り組むことができる持続可能な体制を整えていく。 ○産学官連携事業については、既存の取り組みについて継続するとともに新規事業の展開についても可能性を探る。			
産業振興	農林水産業振興	○転作による大豆の面積拡大に伴う営農規模拡大に必要な機械導入支援などの営農支援に取り組んだほか、「紅王」植栽によるハウス導入への補助や苗木購入補助等果樹作物の安定生産と産地拡大に取り組んだ。 ○アユ、ヘラブナの放流事業及び放流効果を高めるための、カワウの追い払い、卵の駆除等を行った。[地方創生推進交付金活用事業]	○R3年度の農業産出額は霜被害や米価下落の影響により3.4億円減の53億9千万円となった。 ○課題として、町内に生産者が多い枝豆や国でも産地化を進める大豆への支援が少なく、産地化が進まない状況にある点が挙げられる。 ○カワウの追い払いなどにより、内水面資源の維持発展が一定程度図られたと評価する。課題として、放流効果を数値として把握することが挙げられる。			○R5年度から新たに枝豆・大豆栽培に対する支援事業を実施し、さらなる産地化を図る。 ○R5年度も継続して事業を実施することにより、更に内水面資源の維持発展を図ることに努める。			
	商工業振興	○公的な起業支援補助金としては国内最大級(最大500万円)である「河北町起業支援事業補助金」により起業支援を行った。(1件、1,800千円) ○魅力ある特産品の生産・開発や町内の産業活性化を目的に「河北町活力と魅力ある産業・企業支援事業費補助金」による町内企業の店舗整備に対して支援を行った(1件、500千円)。	○町の支援により1件の起業が実現した。 ○課題として、既存分野での起業にとどまっており、地域経済の活性化への効果が限定的となっていることや特産品開発やイベント開催に対する支援実績が少ないこと、空き店舗対策への効果的な取り組みが進んでいないことが挙げられる。			○R5年度からは河北町起業支援事業補助金の対象業種の要件を拡充することによって新規産業分野における起業希望者の掘り起こしを図る。 ○補助制度の周知に力を入れ、新たな特産品開発やイベント開催を促進する。 ○起業希望者からの相談時を活用して、空き店舗活用の可能性を探る。			
	観光振興	○どんがまつり(規模縮小)や物産展等各種イベントを開催した。 ○紅花資料館にシンガポール・台湾から合計112名の訪日旅行者が訪れた。 ○近隣7市7町と連携し、地域周遊促進を図ったデジタルマップ制作やマルシェの実施(年3回)、観光情報サイトVISIT YAMAGATAの運用等を行った。[地方創生推進交付金活用事業] ○近隣1市4町と連携したやまがた音と光のファンタジア及びスタンプラリーを開催したほか、夜の資料館としての紅の蔵の開放(6日間で211名)、山大と協力した子ども向けイベントの開催(来館者725名)に取り組んだ。[地方創生推進交付金活用事業]	○観光誘客数は昨年度から+33,600人、1割増となり、コロナ以前と比べると5割程度にとどまっている。 ○インバウンドは、R4年度はシンガポールからのツアー客を受け入れたほか、その様子がTVで取り上げられるなどコロナ禍で一定の成果を上げた。 ○広域連携事業では、デジタルマップや観光サイトをより効果的に活用する必要があるほか、イベント内容も変わり映えない内容となっているため改善を図る必要がある。また、夜の資料館の認知度が低いため、さらなるPR強化が必要である。			○R5年度は新たにSNSの広告を活用するなど、情報発信に力を入れるとともに、インバウンドを含んだツーリズム受入体制整備やツアー造成に取り組み、より一層、国内外からの誘客を図る。 ○広域連携事業では、デジタルマップ、観光情報サイトの効果的な活用に向け構成市町と連携を図るほか、事業内容のマンネリ化防止や誘客促進のため新たな内容も含めて検討する。また、「夜の資料館」について河北町の冬のイベントとして知名度向上を図る。			
	農商工観光連携	○河北町農商工観光連携推進ネットワーク会議にて、本町の振興作物としてさくらんぼ、枝豆、紅花の活用アイデアについてのワークショップを開催した。 ○町内ワイン委託醸造・運営業務とツーリズム企画・運営にあたる地域おこし協力隊を各1名任命し事業を実施した。 ○地域商社かほくらし社の人材育成事業に取り組んだほか、町内におけるワーケーションを軸とした地域産業の活性化の実現可能性の検証、戦略作物(イタリア野菜、ワインぶどう、ナッツ)の生産者、新規就農者の育成等を行った。[地方創生推進交付金活用事業]	○河北町農商工観光連携推進ネットワーク会議のワークショップで様々なアイデアが出されたが、実際の事業化に向けた意見のブラッシュアップが必要である。 ○地域おこし協力隊制度を活用してブドウ栽培、ワイン醸造や国内外の旅行者を対象としたツアーの実施、インバウンドツアープログラムの磨き上げを行った。課題として食害や栽培管理の不備により予定数量に達しなかったことが挙げられる。 ○3つの戦略作物を定め、官民連携のもとマーケットインの視点に基づいた生産振興が進められていると評価する。なお、各戦略作物における課題は次の通り。イタリア野菜：新規生産者の確保 ブドウ：新規生産者の確保、生産面積の拡大 ナッツ：加工技術の向上、PR不足。			○R4年度は河北町農商工観光連携推進ネットワーク会議の開催が1回にとどまったため、R5年度はより多く開催するとともに、先進地の視察を行い具体的な事業実施を目指していく。 ○ワイン醸造について、食害対策や栽培管理の徹底及び栽培現場への定期的な視察と情報交換を行う。 ○かほくらし社との連携事業はR4年度で終了したが、ワインぶどうについては新たに品質向上や醸造技術の取得に向けた補助事業を実施していく。			

総括評価

○ 数値目標である新規就農者は4人(達成率66.7%)となり、新型コロナウイルスの影響により新規就農者確保のための活動が制限された中で一定の成果が出たと評価する。一方、新規就農にあたっては、農地の取得が課題となっていることから農業委員や研修先農家からの協力を得ながら進めるとともに、将来的には今後作成する地域計画において将来地図を作成し、計画的な農地マッチングへ繋げることで効率的な農地継承を図る。

○ 数値目標である起業数は4件(達成率80.0%)となり、国内最大級である河北町起業支援事業補助金をはじめとする各種支援策に取り組んだ結果、一定の成果が出たと評価する。一方、補助実績が既存分野での起業に留まっていることからR5年度実施分からは補助要件を拡充する改善策を講じるほか、当補助事業を町のアピールポイントとして効果的に雇用創出に繋げていけるよう必要に応じた見直しを図っていく。

○ 農業産出額は新型コロナや自然災害等の影響によりコロナ以前と比べ依然低い状況にあるほか、戦略作物を含む町特産品の売り出し方について町民の理解が進んでいないとの声を踏まえ、町民の理解促進に向けたPRや農産物の販売促進に向けた支援を図っていく。

○ 観光誘客数は前年比110%とコロナ以前の5割程度に留まったものの、インバウンドツアー客の受け入れ再開や周辺自治体と連携したイベントの開催、デジタルマップの制作など、アフターコロナに向けた基盤整備は着実に進んだと評価する。

○ 今後はアフターコロナに向けて、伝統ある観光資源と新たな観光資源を効果的に活用した観光振興に取り組むほか、起業支援事業の要件見直しや枝豆・大豆の新たな振興策の展開、農商工観光連携の強化など、個別施策の課題を踏まえた改善を加え、地域資源を生かした雇用創出を図っていく。

令和5年度 河北町総合戦略 内部評価・検証シート

参考資料(2/4)

基本目標② 「かほく」へのひとの流れをつくる
 《基本的方向》
 「かほく」の魅力の発信を図り、関係人口の創出拡大に取り組み、県外（特に東京・名古屋・大阪の大都市圏及び仙台）からの移住・定住の促進に取り組みます。
 数値目標 転入者数－転出者数 △20人／（令和7年度） 実績：△43人（令和4年度）

Plan	指標		基準値	目標値	R3	R4	R5	R6	R7
	KPI①	関係人口数	41,162人 (R1年度)	47,000人 (R7年度)	58,008人 (R3年度)	55,659人 (R4年度)	-	-	-
	KPI②	県外からの移住相談件数	119件 (R1年度)	150件 (R7年度)	70件 (R3年度)	155件 (R4年度)	-	-	-
	KPI③	若者（20歳～39歳）人口	3,014人 (R1年度)	2,800人 (R7年度)	2,752人 (R3年度)	2,677人 (R4年度)	-	-	-
Do			Check			Action			
施策	主な取り組み内容		評価（アウトカムや課題を記載）			改善策			
関係人口の創出・拡大	○アンテナショップかほくらしの活用推進や関係人口案内所の設置、河北町案内PRイベント（4回）、モニターツアー（3回）の開催等に取り組んだ。 ○関係人口創出の一環として、河北町ふるさと応援寄附金を募り、44,396人の方から寄附をいただいた。		○R4年度の関係人口数は55,659人で、前年から2,349人の減少となった。要因としてはふるさと納税者の減が挙げられる。 ○ふるさと納税者数の減により関係人口数は減少したが、かほくらしファンコミュニティは新たなSNSの活用や各種イベントの実施により大幅に増加しており、関係人口は着実に拡大していると評価する。 ○課題として新型コロナの影響により対面でのイベント開催が制限されPRの場が一部縮小していることやふるさと納税者数の維持・拡大が挙げられる。			○R5年度からはコロナによるイベントの制限などが見直されることから、関係人口の拡大と合わせて、移住人口の増加を図るため対面でのイベントを実施していく。 ○ふるさと納税者の維持、拡大に向けて、継続的なメールマガジン配信や新たな返礼品開発に努めていくほか、新たなポータルサイトへの掲載によりPR強化を図り、新規の寄附者層に対して魅力発信を行う機会を創出する。			
移住・定住の促進	○移住・定住にかかる相談体制の充実のため、まちづくり推進課を総合的な移住相談窓口として様々な事業の案内ができる体制を整えた。 ○R4年度中に延べ9組16名に対して、移住体験事業による支援を行った。 ○賃貸住宅入居移住支援事業費補助金（4件）や移住定住促進事業費補助金（22件）、移住世帯向け食の支援事業（7件）といった支援事業を実施した。 ○首都圏において女性のための移住セミナーを実施（15名）したほか、新たな移住プラットフォームの作成、移住体験住宅へのテレワーク用備品の整備に取り組んだ。【地方創生推進交付金活用事業】		○R4年度中の移住相談件数は155件であり前年度+121%となった。 ○地方への移住気運の高まりも反映し、移住相談件数が大幅に増えたほか、移住体験事業により多くの人に河北町での生活を体験できる機会を作ることができたと評価する。 ○課題として、新型コロナの影響によりイベントなどでのPRが一部縮小していることのほか、住環境面や就業面がネックとなり実際の移住へ繋がっていないことが挙げられる。			○R5年度からは地域おこし協力隊として移住定住支援員の募集を行い相談体制の強化を図りつつ、首都圏での移住イベントでのPRを行っていく。 ○移住者にとって魅力ある住まいや職（就職・起業・就農）の支援の充実に向けた検討を行う。			
若者定着・地元回帰支援	○若い世代向けの住環境整備のため、旧町民プール跡地基本調査業務を実施し、基本設計、概算事業費の算出や主たる事業手法の検討を行った。		○旧町民プール跡地への住環境整備について、子育て世代を対象とした移住支援策と組み合わせた効果的な施策展開や民間資金の活用、発注手法等を具体的に検討することで、事業着手に向け着実に前進することができたと評価する。 ○課題として、効果的に若者の地元回帰と転出抑制を図るという目的を達成しつつ、財政負担を軽減することが挙げられる。			○多様なニーズに応えるべく旧町民プールの跡地に賃貸住宅と分譲住宅のいずれも整備することで検討を進めてきたが、財政的な負担を考慮し、旧町民プール跡地については分譲住宅の整備のみを行うこととし、賃貸住宅については別途、移住支援策の充実と併せて検討していくこととする。			
町内企業への就業促進	○町民を正社員雇用した事業所や町内事業所に就職した町内の新卒者に対して支援する河北町雇用促進等補助金の取り組みにより、6名の町内企業への就業に対して支援（600千円）を行った。 ○首都圏在住のUIJターン希望者への情報提供を行い、町内企業への就業促進に取り組んだ。		○事業所に対する河北町雇用促進等補助金については制度が浸透してきており、活用実績が上がっていることから就業支援として一定程度寄与していると評価する。 ○課題としてR4年度は新規学卒者就職奨励金（町内事業所に就職した町内新卒者に対する支援）について実績がなく、新卒者における制度の認知度が低い可能性があることが挙げられる。			○これまでの取り組みを継続しつつ制度周知に努めることで、町内中小企業における町内出身者の雇用創出につなげる。			

総括評価

○ 数値目標である全体転入者数-転出者数は43人の減少（達成率46.5%）であり、R3年度の141人減から大幅な改善となった。
 ○ R4年度の東京・名古屋・大阪の大都市圏および仙台からの転入者は24人の増加と転入超過となっており、R3年度と比較すると「埼玉県」からの転入者（12人→50人、+38人）、「千葉県」からの転入者（4→26人、+22人）が増加した。背景には、新型コロナの感染状況を踏まえ外国籍住民の入国および移動制限が緩和されたことにより、外国籍住民が多数転入したことがある。また、若者（20～39歳）の人口は前年度から75人減少しており、想定を上回るペースで人口減少が進んでいる状況にある。
 ○ 一方、かほくらしファンコミュニティの人数や移住相談件数は前年から大幅に増加しており、関係人口の拡大や移住に向けた取り組みにかかる成果は一定程度表れていると評価する。
 ○ ここ数年の人口動態は新型コロナに起因する一時的な影響も考えられることから、引き続き、産学官連携を通して若年層における地域の魅力の再認識を図っていくとともに、かほくらしファンコミュニティなど町に関連するコミュニティへ移住関連の情報発信を図るほか、移住定住に取り組む関係団体・企業等との連携について検討を進め、効果的に関係人口から移住定住への移行を図っていく。
 ○ このほか、継続的に人の流れを作り出していくため、住環境の整備と移住支援策を効果的に組み合わせた若年層の地元回帰支援に重点的に取り組んでいくとともに、移住者にとって魅力ある住まいや職（就職・起業・就農）の支援の充実に向けた検討を進めていく。

令和5年度 河北町総合戦略 内部評価・検証シート

参考資料(3/4)

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「かほく」をつくる
 《基本的方向》
 (1) 結婚・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組みます。 (2) 子育て世代の女性が働きやすい環境の整備に取り組みます。
 数値目標 ①合計特殊出生率 1.71 / (令和7年度) 実績値: 1.12 (令和3年度) ※最新値が令和3年度のため
 ②出生数 120人 / (令和7年度) 実績値: 67人 / (令和4年度)

Plan	指標		基準値	目標値	R3	R4	R5	R6	R7
	KPI①	婚姻数	43件 (R1年度)	50件 (R7年度)	40件 (R3年度)	22件 (R4年度)	-	-	-
KPI②	男性育児休暇取得数	1件 (R1年度)	5件 (R7年度)	6件 (R3年度)	5件 (R4年度)	-	-	-	

Do		Check	Action
施策	主な取り組み内容	評価 (アウトカムや課題を記載)	改善策
結婚活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○婚活支援として定期的な結婚相談を開催したほか、マッチングイベントを開催し男女各8名が参加し、5組がマッチングした。 ○町に婚姻届を提出し、在住する新婚世帯に特産の「かほくスリッパ」を結婚記念品として贈呈した(12組分)。 ○新生活支援補助金では、町内で新婚生活を送る世帯に補助金を交付した(565,200円/3組分)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○R4年中の婚姻届受理件数は22件となり、R1年度～R3年度の平均38件と比べても大きく減少した。「人口動態調査」(厚生労働省)によると、H30年度からR3年度までの婚姻数の減少ペースは5.5%/年だが、河北町ではさらに減少率が加速している。 ○また、結婚相談所の登録者が固定化しているだけでなく、年齢層も高くなっているため、相談所内でのカップル成立が難しくなっていることが課題として挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新生活支援補助金の上限額をR5年度より30万円から60万円に拡充した。 ○結婚相談所登録者の新規入会者を増やすため、地域や町内企業に結婚相談所の活動の周知を図る。 ○婚活イベントを定期的に開催し、結婚を望む人が相手を見つけられるようサポートする。
出産・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠を望む夫婦の希望をかなえるため、公的保険適用外の治療を対象とした「特定不妊治療費補助金交付事業」を行った。(実4人、延6人) ○出産・子育てしやすい環境整備のため、子育て世代包括支援センターにおいて妊婦を対象とした相談事業を実施したほか、町内3か所の子育て支援センターの運営と子育てに関する情報発信、子育てに関する相談業務を行った。 ○経済的支援として、出生時10万円、小中高入学時各5万円の給付事業や国主導による妊娠時5万円・出生時5万円の「出産・子育て応援給付金給付事業」、学校給食費の半額助成事業等に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○R4年度の出生数は前年から6人減の67人となった。 ○コロナ禍により少子化が一層加速しており、国・県の施策とも連携し、望む方が妊娠・出産し、安心して子育てできる環境づくりを整備していく必要がある。 ○課題としては、妊娠期から産後まで切れ目のない相談体制の充実を図る必要があることが挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○R5年度から、給食費の完全無償化や助産師による相談・訪問事業を新たに実施するほか、妊娠・出産に関するアンケートをとり、希望者や担当者が必要と判断した方に面談を行っていく。 ○少子化対策は国家的な課題であり、現在、国が検討している新たな少子化対策について国・県とも連携しながら進めていく。
男女共同参画社会の推進 (女性が働きやすい環境整備を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画講演会(50名参加)や県内初となる「ファザーリングフォーラム(120名参加)」の開催等の各種イベントの実施、イクボス行動宣言の実施などにより意識改革と機運醸成を図ったほか、男女共同参画計画の進捗管理を行った。 ○町内2か所で回復期にある児童を預かる病後児保育事業を実施したほか、放課後児童クラブの運営及び保護者に対し利用料への補助事業を実施した(町内4箇所)。 ○こども園や放課後児童クラブへICT化補助金を交付し、欠席の連絡や施設から保護者へのお知らせなどがアプリ上で可能となるよう支援した。(1施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ○男性育児休暇取得数は5件であり、目標水準を達成している状況にある。 ○課題として、制度周知が進んだ一方休暇制度が未整備である事業所があることが挙げられる。 ○放課後児童クラブの運営や病後児保育事業等、既存の取り組みに加え、施設のICT化等新たな取組により子育てしながら働きやすい環境整備は着実に進んだと評価する。 ○課題としては、ICTの活用について施設によるバラつきが生じていることが挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○男性の育児休暇に関する民間調査と併せて、男性の育児休暇やワークライフバランスの実現によるメリットについても周知を図る。 ○ICT化の活用について、施設と連携し施設・利用者の利便性が向上するよう働きかける。

総括評価

○ R3年度の合計特殊出生率は1.12(達成率65.5%)となり、前年度から0.15ポイントの減少、R4年度の出生数は67人(達成率55.8%)となり前年度から6人の減少となった。
 ○ 減少した要因は、未婚化・晩婚化や近年の町外転出超過に起因する若年女性人口の減少、新型コロナウイルスの影響など複数考えられる。
 ○ 子育て家庭への経済的支援の拡充や施設のICT化、男性の育児休暇取得の促進等、子育てしやすい環境整備は着実に進められたと評価するが人口減少に歯止めがかかっていないことに加え、今後は新型コロナウイルスの影響により人口減少が一層加速化することも懸念される。
 ○ R5年度は新たに学校給食費を完全無償化するなど子育て世帯の経済的負担の軽減を図るほか、助産師による相談・訪問事業や妊娠後期の希望者等への面談などにより心理的負担の軽減に向けた取り組みを強化し、子育て支援体制の更なる充実に取り組んでいく。
 ○ また、現在町独自で取り組んでいる学校給食費の完全無償化などの各種子育て関連施策について積極的に周知を図るとともに、結婚、子育てに対するポジティブなイメージの醸成に向けた検討を進める。
 ○ 少子化を取り巻く状況は非常に厳しいが、現在、国を挙げて次元の異なる少子化対策に取り組むとされていることから国の施策とも連携しながら町としても引き続き、希望する町民が結婚・出産・子育てができる環境づくりに取り組んでいく。

令和5年度 河北町総合戦略 内部評価・検証シート

参考資料(4/4)

基本目標④ 安全・安心で活力ある「かほく」をつくる

《基本的方向》

(1) 安全・安心のまちづくりに取り組みます。 (2) 健やかに暮らせるまちづくりに取り組みます。 (3) いきいきと活躍できるまちづくりに取り組みます。

数値目標 住民満足度(暮らしやすさ)の向上(令和7年度) 実績値: -

【令和元年7月町民アンケート結果 とても住みよい(16.1%) まあまあ住みよい(31.8%)の割合を向上させる】

Plan	指標 ※再掲分は省略		基準値	目標値	R3	R4	R5	R6	R7
	KPI①	自主防災組織における防災訓練実施率	68.5% (R1年度)	80% (R7年度)	40% (R3年度)	41.6% (R4年度)	-	-	-
	KPI②	交通事故発生件数(人身事故)	66件 (R1年度)	50件 (R7年度)	59件 (R3年度)	29件 (R4年度)	-	-	-
	KPI③	特定健診受診率	50.6% (R1年度)	60% (R7年度)	50.7% (R3年度)	46.3% (R4年度)	-	-	-
	KPI④	高齢者の居場所となる拠点の利用者数	4,185人 (R1年度)	5,800人 (R7年度)	4,745人 (R3年度)	6,014人 (R4年度)	-	-	-
KPI⑤	町営バス等利用者数	16,701人 (R1年度)	17,000人 (R7年度)	13,230人 (R3年度)	13,390人 (R4年度)	-	-	-	
Do			Check			Action			
施策	主な取り組み内容		評価(アウトカムや課題を記載)			改善策			
地域防災対策(空き家対策含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織における防災訓練実施を働きかけたほか、防災ラジオの配付や、防災専門員2名を配置し各地区での講演や防災訓練の指導等を行った。 ○町民や関係機関と合同で水防訓練や総合防災訓練を実施した。 ○空き家台帳の更新、特定空き家の認定(32件)と指導を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織における防災訓練実施率は前年比+1.6ポイントの41.6%となった。コロナの影響もあり目標を下回っている状況にある。 ○年々空き家が増加していることに加え、周囲に危害を加わる可能性のある特定危険空き家への対策が急務となっている。 ○近年頻発している水害対策として、河川氾濫の危険性が高い押切地区において内水処理対策を進める必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災活動(防災訓練等)を促進するため、自主防災組織の在り方を再周知し防災意識を高めていく。 ○R5年度から新たに危険空き家への応急措置費用を予算化したほか、特定危険空き家1軒の行政代執行を行う。 ○押切地区への排水ポンプ設置に向け、R5年度に測量設計を行う。 			
交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全県民運動に合わせて、街頭指導や立哨、啓発活動を行った。 ○交通安全施設総点検や区画線の再塗装、カーブミラーの設置を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ○交通事故の発生件数は29件(R4)であり、前年度から30件減少した。要因としては、啓発活動や街頭指導の効果があつたと評価する。 ○課題として、見えにくい区画線の再塗装やカーブミラーの設置等に努めているものの、要望が多く対応に時間がかかっている点が挙げられる。 			<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全町民大会の開催や防災行政無線での呼びかけ、啓発チラシ等により町民への周知徹底を推進していく。 ○要望に対して、優先順位をつけて対応していく。 			
健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診未受診者への受診勧奨に取り組んだ(延べ380人)ほか、コロナ禍における受診率向上を目的に、総合健診を人間ドックへ一本化した。 ○自主的に健康づくりに取り組みながらポイントを集める健康マイレージ事業で、ポイントカードを1,172枚配布した。 ○健康かほく21の行動計画に基づき、一般町民や対象者を限定した食生活や運動教室、健康づくりを推進するための研修会を計27回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ○受診勧奨により46人の新規健診に繋がったが、特定健診受診率は5.1%減少し46.3%となった。要因として70歳以上での受診率低下が挙げられる。 ○健康マイレージのポイントを達成した方は279人で、去年より55人増加したことから、より多くの方が健康づくりに参加できたと評価できる。 ○R4年度は各種研修会を予定通り開催できたが、参加者が固定化されており、新規の参加者が増えない点が課題として挙げられる。 			<ul style="list-style-type: none"> ○町民全員が健康づくりに関心を持てるよう、広報での周知やより参加しやすい環境を整備し、幅広い方に研修等に参加してもらえるよう取り組む。 ○地区全体の健康づくりへの意識を高めるために、健康づくり推進員養成研修会の内容について、地区のサロンなどで広めやすい内容を検討していく。 			
高齢者の居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○町内4箇所住民主体の高齢者の居場所づくり活動(体操、畑作業、各種教室等)のための環境を整備した。 ○また、在宅高齢者を対象として軽体操や手芸等をおこなう「いきいき桜会」の取組により孤立感の解消を図ったほか、地域包括支援センターによる総合的な相談業務等の実施等により孤立しないネットワークづくりに取り組んだ。 		<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の居場所となる拠点※の利用者数は目標値を上回る6,014人(R4)となり、高齢者の居場所づくりが図られたと評価する。 ○課題として、高齢者の居場所となる拠点の参加者の固定化と活動を主導する人材の世代交代が挙げられる。 ※「ご・ざあーれ広場」「実家の茶の間」「茶の間北星」「なでしこ広場」 			<ul style="list-style-type: none"> ○新規で参加する人を増やすため、コーディネーターを活用し、参加したことのない人に活動を知っていただく。(チラシを複製・配布等) ○今後も住民主体の高齢者の居場所づくり活動を継続させるため、後継者を育て、引継いでいける体制づくりについて助言等を行っていく。 			
公共交通の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○路線バスの赤字幅の縮減と住民の利便性向上のため、バスとタクシーによる町内公共交通網の構築を目指し、R4年9月~11月の3か月間タクシー利用助成制度※を試行した。 ※利用者負担500円で目的地まで乗車可能なタクシー事業 		<ul style="list-style-type: none"> ○町営バス等利用者数は前年比160人増の13,390人となった。 ○試行中のバス減便のため、バス利用者総数は減少したがタクシー助成の延べ利用者数を加味すると公共交通利用者数はほぼ横ばいであったため、利便性を大きく損なうことなく費用節減ができたと評価する。 ○課題として、タクシー助成事業についてはR4年度の試行結果や町民の声を踏まえた改善が必要であるほか、地域全体における鉄道、路線バス等の本数の少なさなどから、特に山形市に通う高校生や大学生等の送迎による保護者の負担が大きくなっていることが挙げられる。 			<ul style="list-style-type: none"> ○試行の結果、「バスを減便しすぎ」や「当日予約を可能にしてほしい」など改善を求める声を踏まえ、R5年度はバスの運行本数の調整や運用面での改善を行うとともに、随時、町民の要望を基にバスの時刻表修正を検討・実施していく。 ○年間通したタクシー利用助成の実施により、河北町のニーズに沿った公共交通網の構築に努めるとともに、費用対効果についても検討していく。 ○町当と山形市を繋ぐ鉄道、路線バス等について、通勤者や通学者、高齢者等が利用しやすい環境整備に向けて、県・近隣市町村等と連携した広域的な公共交通利用網の構築に向けた検討を進めていく。 			

総括評価

- 近年、災害が激甚化・頻発化していることを踏まえ、減災・防災への取組強化の必要性が高まっていることから、R5年度は押切地区の内水処理対策や危険空き家対策など必要な対策を強化した。
- 各自主防災組織では、防災力強化に向けた話し合いを行うなど各種防災活動は行われているものの、防災訓練実施率は41.6%と目標値を下回っている状況にあることから、引き続き、有事の際に町民が速やかに避難できるよう自主防災組織による防災訓練実施率の向上を図っていく。
- また、災害時に避難世帯をスムーズに把握できるよう、日頃から地域の高齢者等要支援者の把握に努めるとともに、防犯上の課題も考慮しながら避難世帯の把握手法を検討していく。
- 健康でいつまでも住み続けたい町に向けて、健康マイレージ事業や高齢者の居場所づくり、公共交通の利便性向上など各種施策に取り組んだ結果、施策ごとの成果は着実に上がっていると評価する。
- R5年度は、健康づくりのための各種研修会への新規参加者や高齢者の居場所となる拠点の新規利用者の掘り起こし等、参加(利用)者のさらなる増加に向けて取り組みを進めるほか、公共交通分野では、R4年度の試行結果を踏まえタクシー利用助成事業を通年で実施するとともに、町民ニーズに即した広域的な公共交通利用網の構築に努めることにより住民満足度の向上を図っていく。